

第2章

子どもと家庭をとりまく 環境の現状

1 少子化の進行	6
(1) 人口	6
(2) 出生の動向	9
(3) 婚姻の動向	10
2 家庭や地域の状況	11
(1) 世帯の動向	11
(2) 働く女性の状況	14

1. 少子化の進行

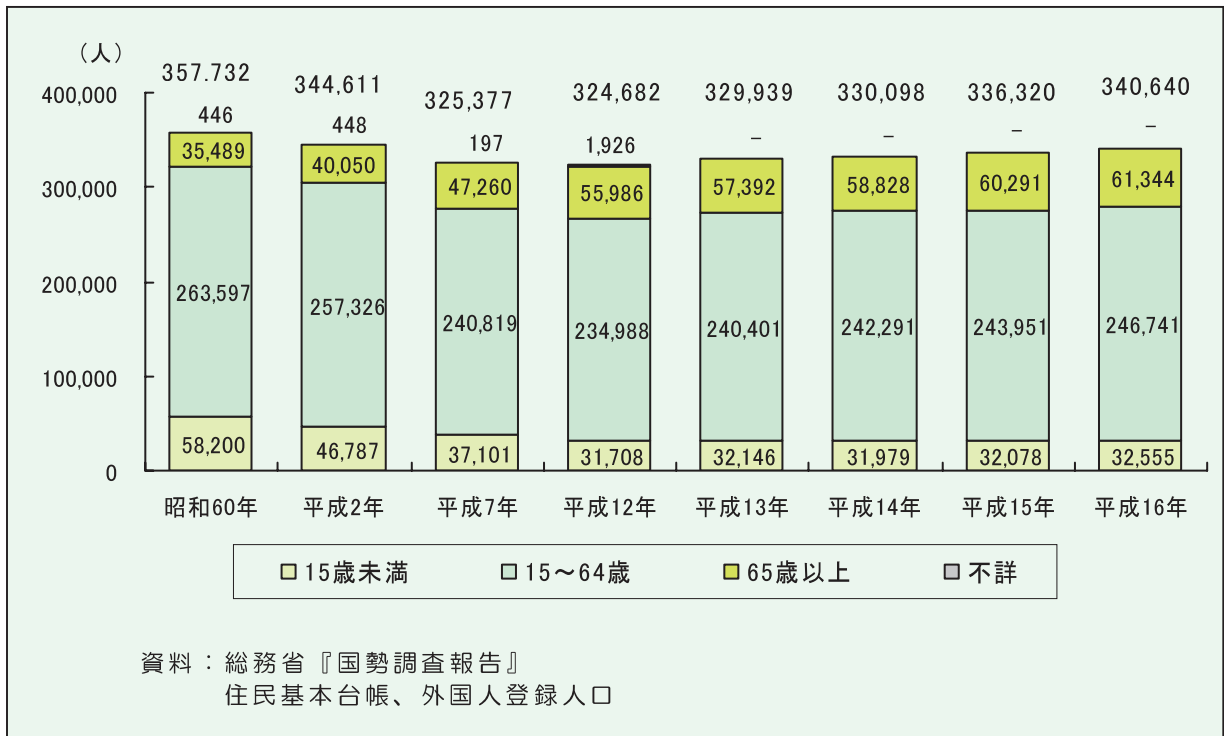
(1) 人口

① 人口・年齢3区分別人口

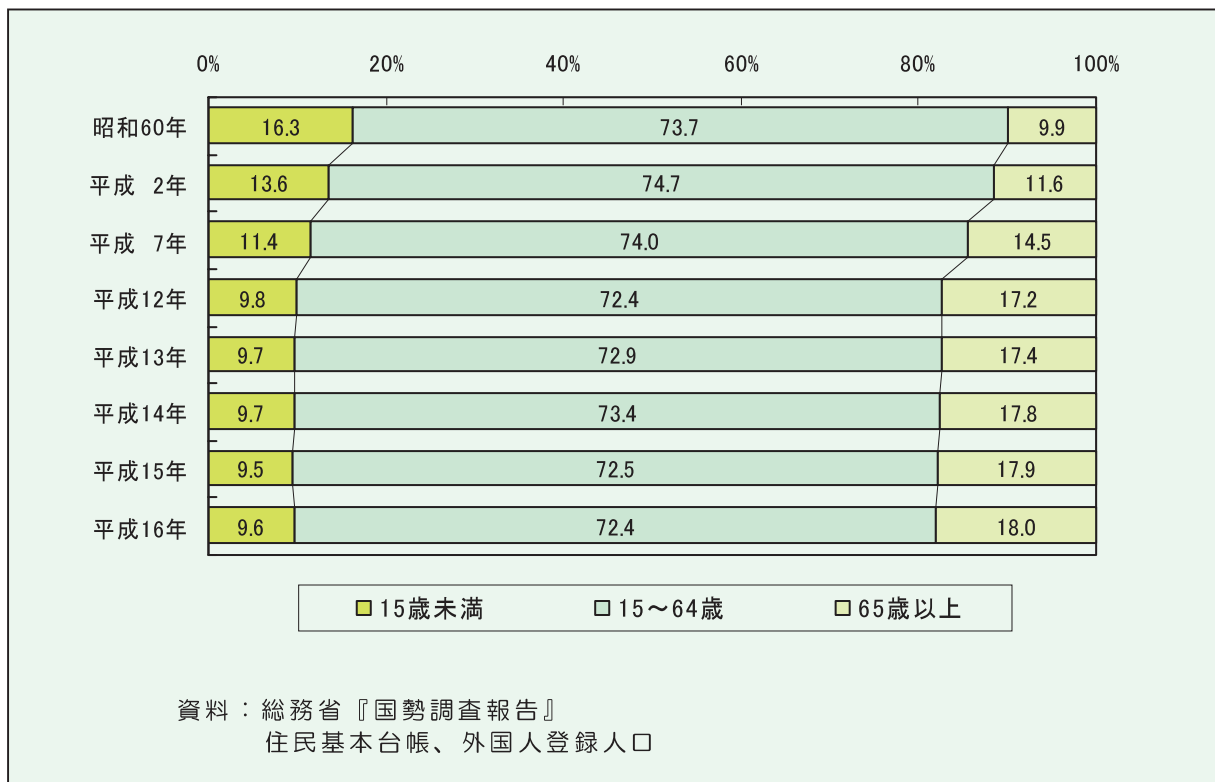
品川区の人口は、昭和 60 年から平成 12 年まで減少傾向にありましたが、平成 12 年を底に増加傾向に転じており、平成 16 年 10 月 1 日現在 340,640 人となっています。

年齢 3 区分別にみると、15 歳未満の年少人口は 32,555 人（総人口の 9.6%）、15 歳～64 歳までの生産年齢人口は 246,741 人（同 72.4%）、65 歳以上の老年人口は 61,344 人（同 18.0%）となっており、昭和 60 年以降の推移をみると、品川区においても少子高齢化が着実に進行しています。

■ 年齢 3 区分別人口の推移



■ 年齢3区分別人口構成の推移



■ コラム 少子化の経済的影響

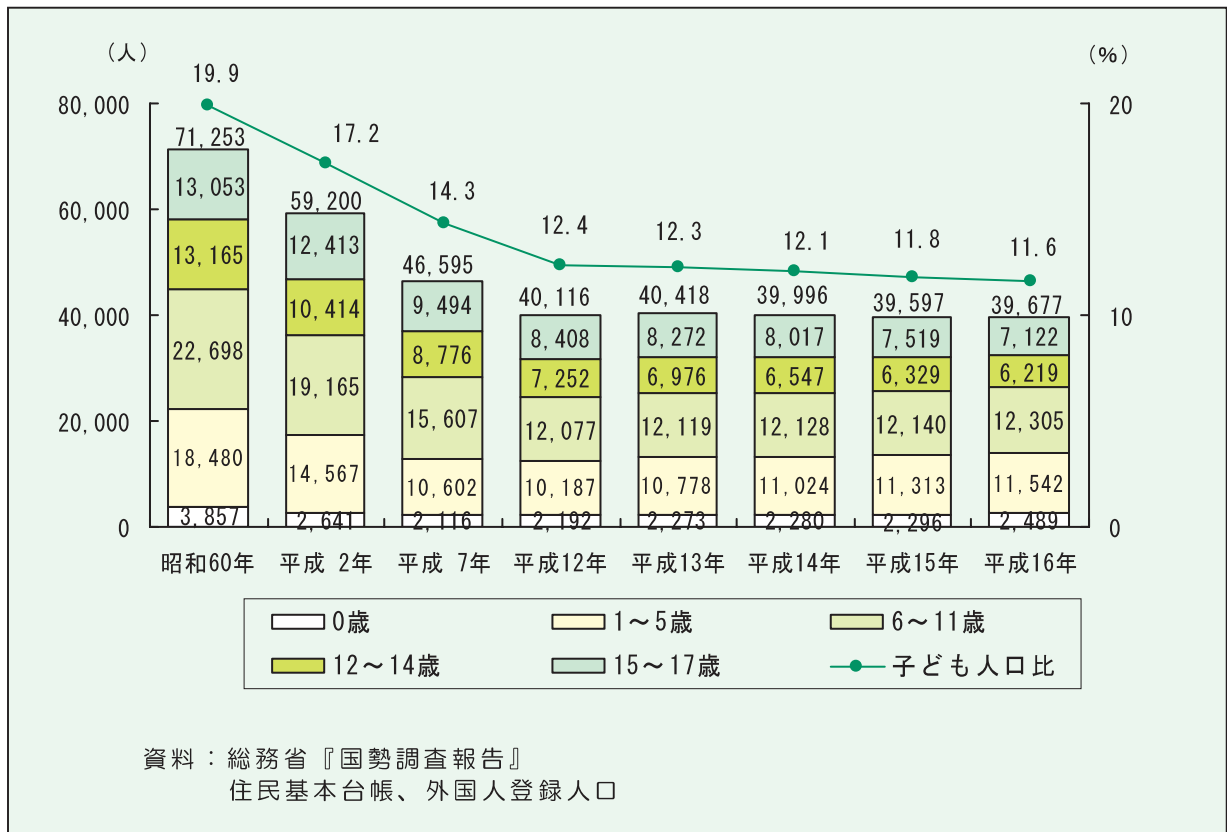
出生率の低下に伴う少子化は、人口構造にアンバランスを生じさせ、将来の社会保障負担の増加や労働力の減少による経済活力の減退などに影響を及ぼすことが懸念されています。

② 子どもの人口

18歳未満の子ども的人口は、少子化の進行とも相まって昭和60年以降減少傾向にあり、平成16年10月1日現在39,677人となっています。

総人口に対する子ども的人口の割合をみると、昭和60年以降一貫して低下しており、平成16年には11.6と約9人に1人が18歳未満の子どもという状況になっています。

■ 子どもの人口（18歳未満）の推移



■ コラム 子どもの人口の減少

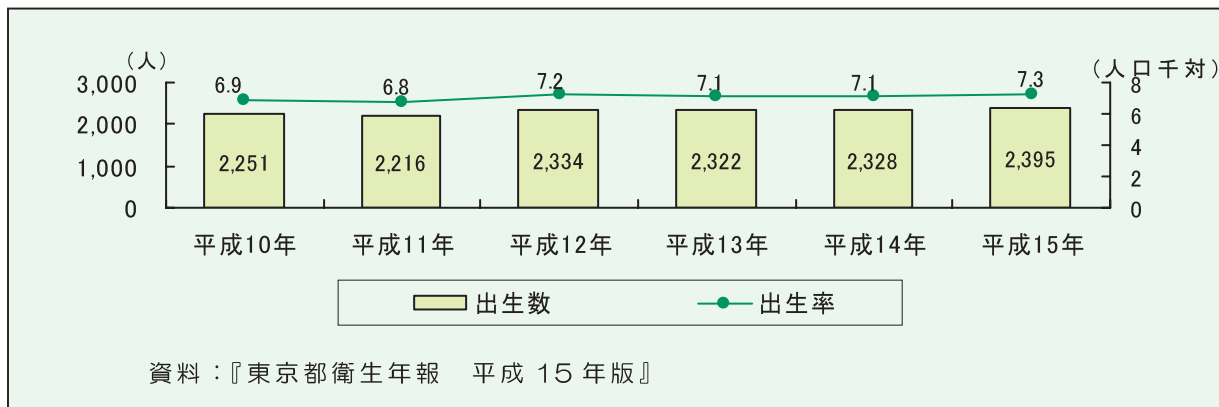
子どもの人口の減少は、子ども同士の交流の機会の減少や親の過干渉などにより、子どもの社会性や自主性などが育ちにくくなるなど、子どもの成長や発達にも大きな影響を及ぼすものとして懸念されています。

(2) 出生の動向

① 出生数・出生率

出生数についてみると、平成12年以降ほぼ横ばい状態で推移しており、平成15年には2,395人となっています。また、出生率についてもほぼ7台で推移しています。

■ 出生数の推移

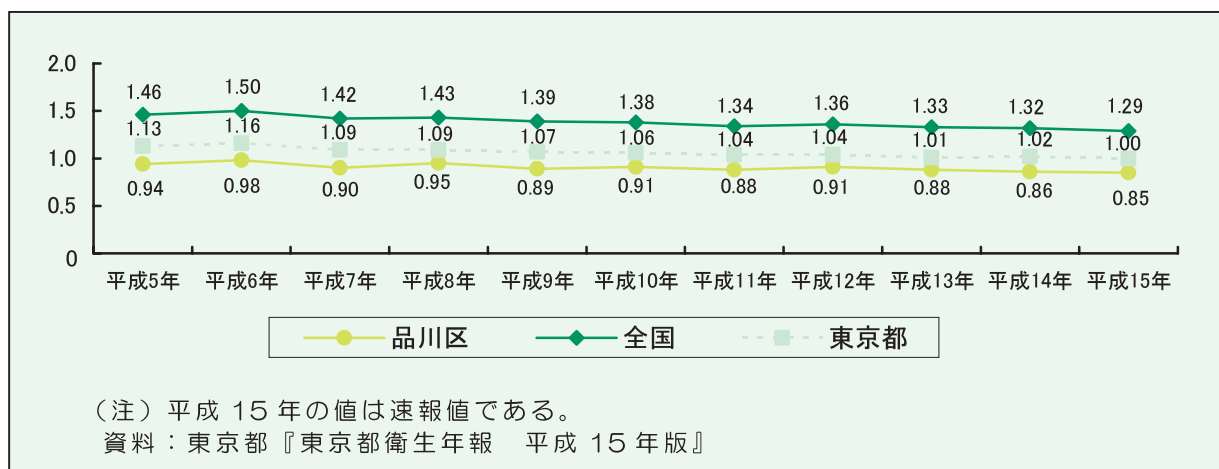


② 合計特殊出生率

合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む平均子ども数）は、平成5年以降ほぼ0.9で推移しています。

また、全国平均、東京都平均と比較してみると、全国的にも合計特殊出生率が低下傾向にある中で、品川区では、全国平均、東京都平均を下回って推移しています。

■ 合計特殊出生率の推移



■ コラム 合計特殊出生率

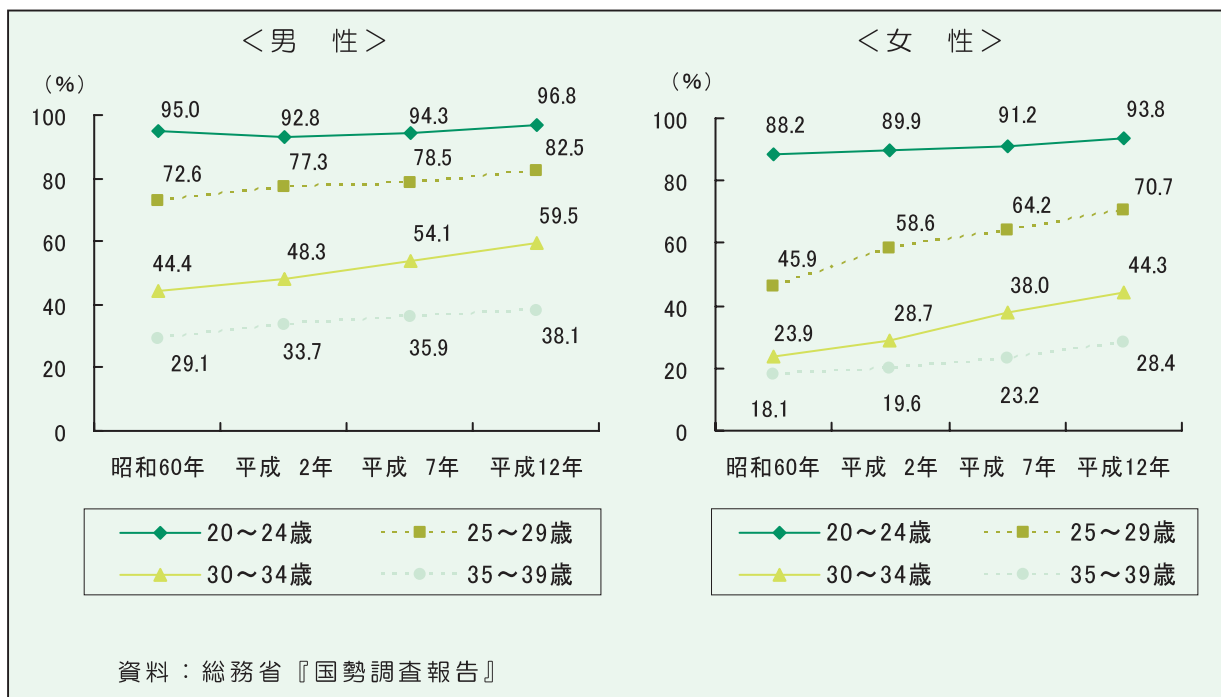
合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当します。

(3) 婚姻の動向

① 未婚率

未婚率の推移をみると、男女とも25～29歳、30～34歳を中心にして全体的に上昇していますが、特に、25～29歳、30～34歳の女性についてみると、昭和60年には45.9%、23.9%であったものが、平成12年には70.7%、44.3%に24.8ポイント～20.4ポイント上昇しています。

■ 未婚率の推移



■ コラム 未婚率の上昇と晩婚化の進展

20～30歳代の未婚率の上昇に伴い、男女ともに平均初婚年齢が上昇する晩婚化が進展しています。晩婚化は、出生年齢を引き上げることから、晩婚化の進展中は、出生率が低下する傾向にあります。

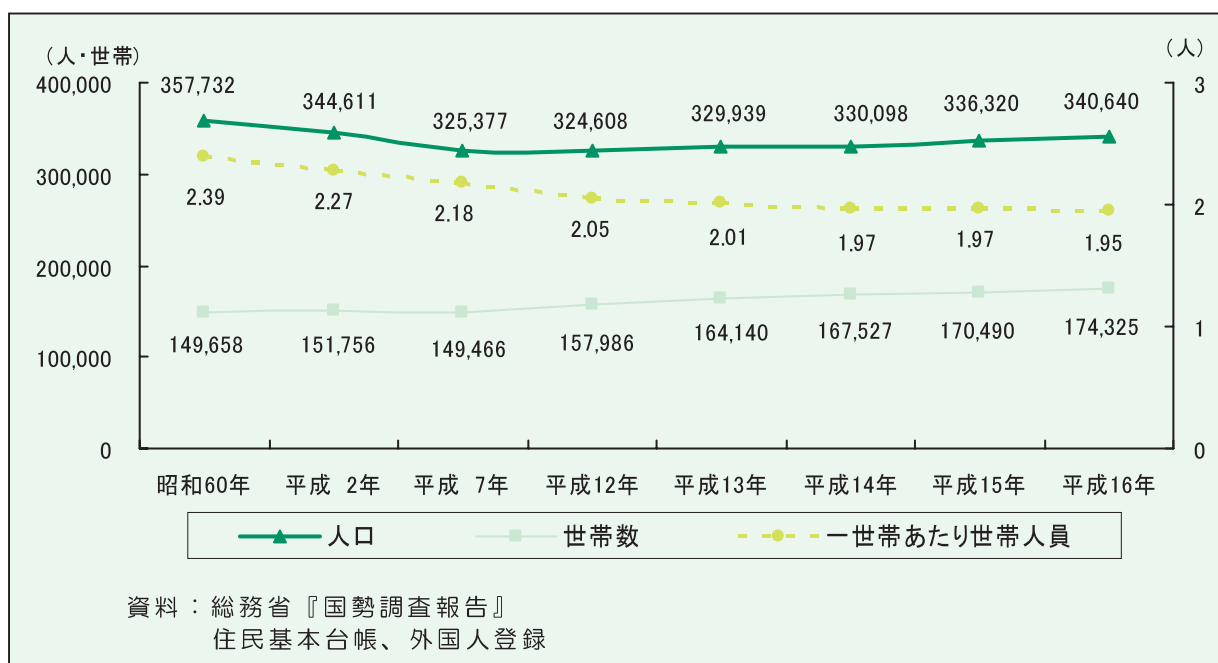
2. 家庭や地域の状況

(1) 世帯の動向

① 世帯数・一世帯あたり平均世帯人員

人口の伸びに伴いほぼ平行して一般世帯数も増加しており、平成16年10月1日現在174,325世帯となっています。しかし、人口を世帯で除した一世帯あたりの平均世帯人員は、昭和60年の2.39人から減少傾向にあり、平成16年には1.95人となっています。

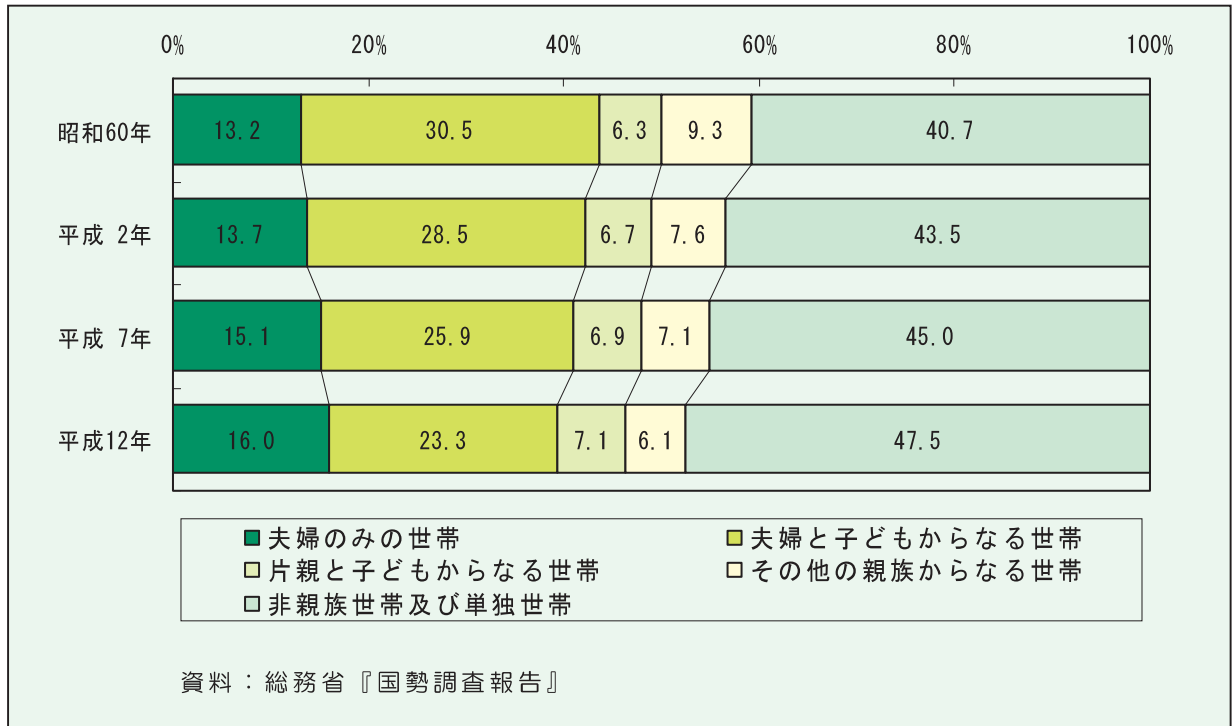
■ 人口・世帯数・一世帯あたり平均世帯人員の推移



② 家族類型

品川区における世帯数を家族類型別にみると、都市化や核家族化等により、夫婦のみの世帯、非親族世帯及び単独世帯の割合が年々上昇しており、昭和60年の13.2%、40.7%が平成12年には16.0%、47.5%にそれぞれ増加しています。

■ 家族類型別一般世帯割合の推移



■ コラム 標準世帯の減少

これまで「夫婦に子ども2人」という世帯が、わが国の標準的な世帯の姿として語られてきました。しかし、子どもの減少と相まって、「夫婦と子」の世帯の割合は今後とも低下することが見込まれており、従来の標準的な世帯の概念が薄らいできています。

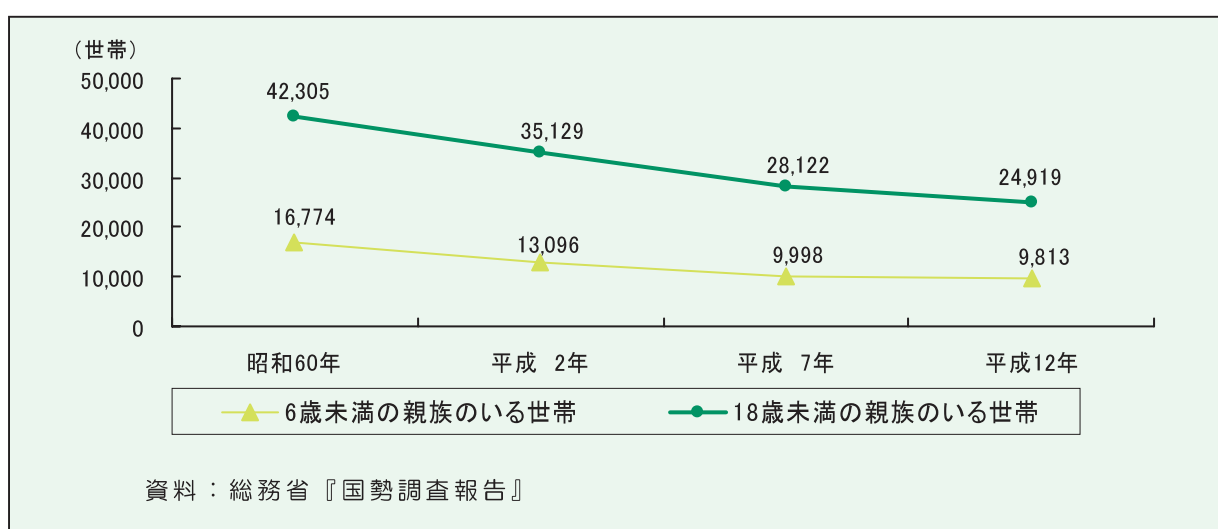
社会保障をはじめとしたわが国の経済社会システムは、「夫婦に子ども2人」という標準的な世帯を前提に、制度の設計や議論されていますが、単独世帯が多い将来の社会では、各種制度の設計にあたって、単独世帯をはじめ多様な世帯類型を視野において検討することが必要になっています。

③ 6歳未満、18歳未満の子どものいる一般世帯数

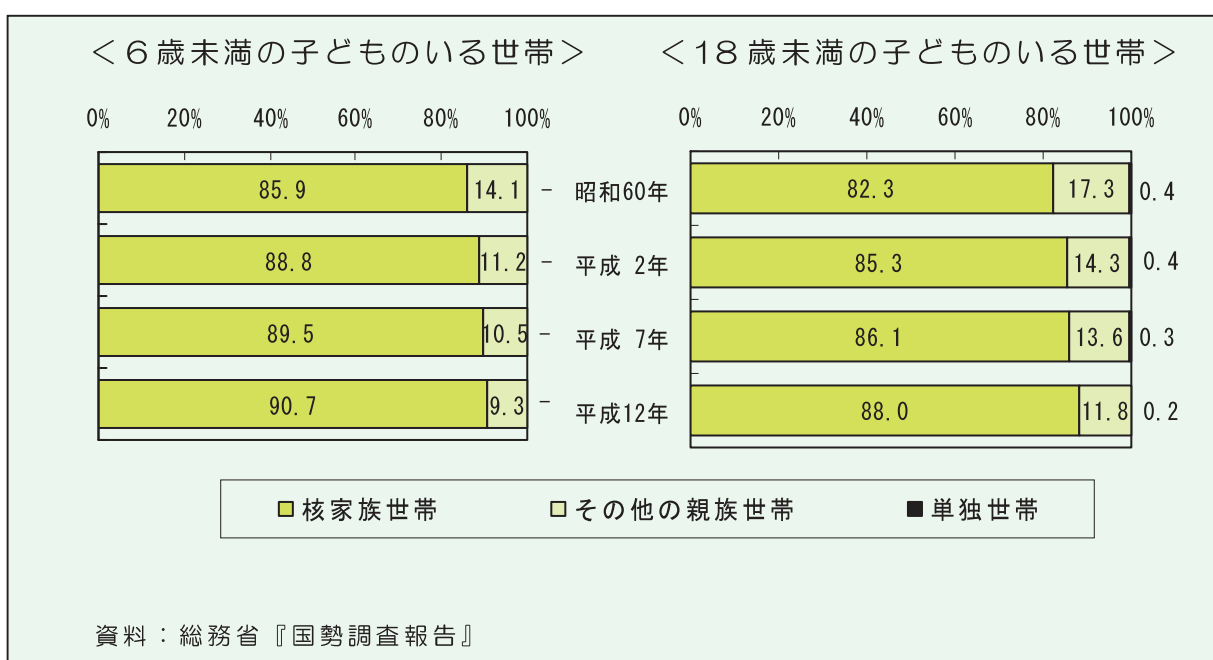
6歳未満、18歳未満の子どものいる世帯数についてみると、6歳未満、18歳未満の子どものいる世帯数とも、昭和60年以降減少傾向にあり、平成12年にはそれぞれ9,813世帯、24,919世帯となっています。

また、6歳未満、18歳未満の子どものいる世帯数を家族類型別にみると、いずれも核家族化が進んでおり、平成12年には6歳未満の子どものいる世帯数の90.7%、18歳未満の子どものいる世帯数の88.0%が核家族世帯（夫婦又はひとり親と子どもみの世帯）となっています。

■ 6歳未満、18歳未満の子どものいる一般世帯数の推移



■ 家族類型別6歳未満、18歳未満の子どものいる一般世帯割合の推移

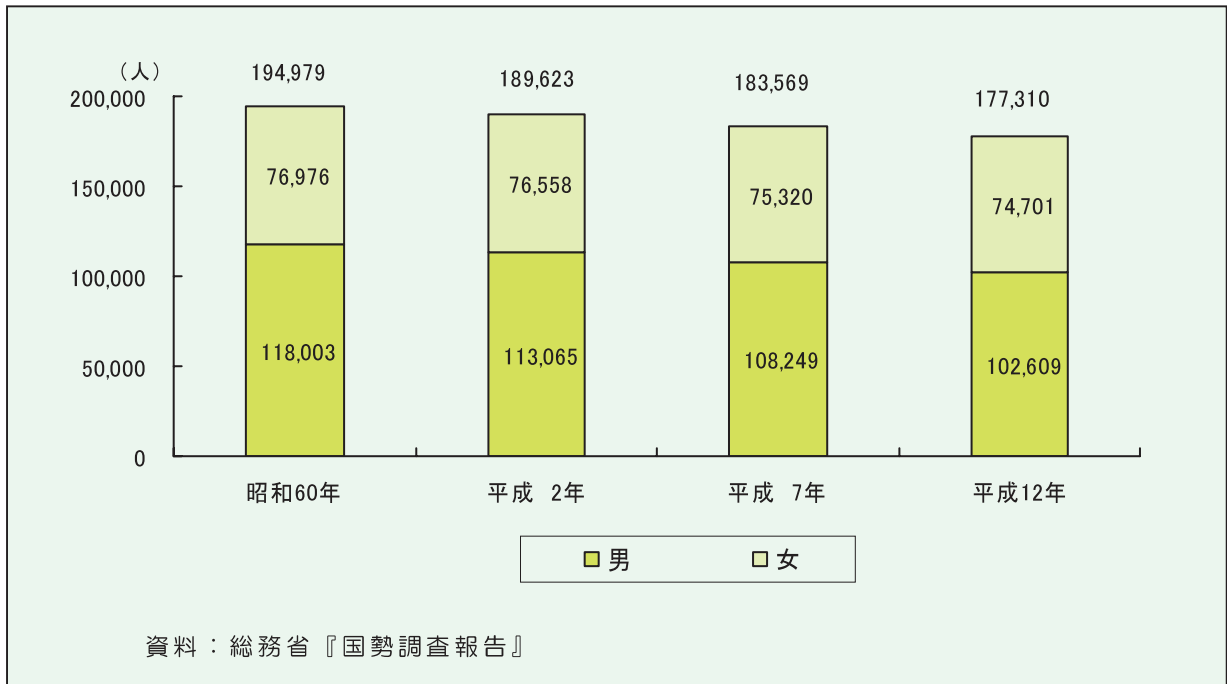


(2) 働く女性の状況

① 女性の就業者数

女性の就業者数は、平成12年10月1日現在74,701人を数え、就業者全体の42.1%を占めています。また、昭和60年と比べると、2,275人、3.0%減少しており、この間の男性就業者の減少率(13.0%)を10ポイント上回っています。

■ 男女別就業者数の推移

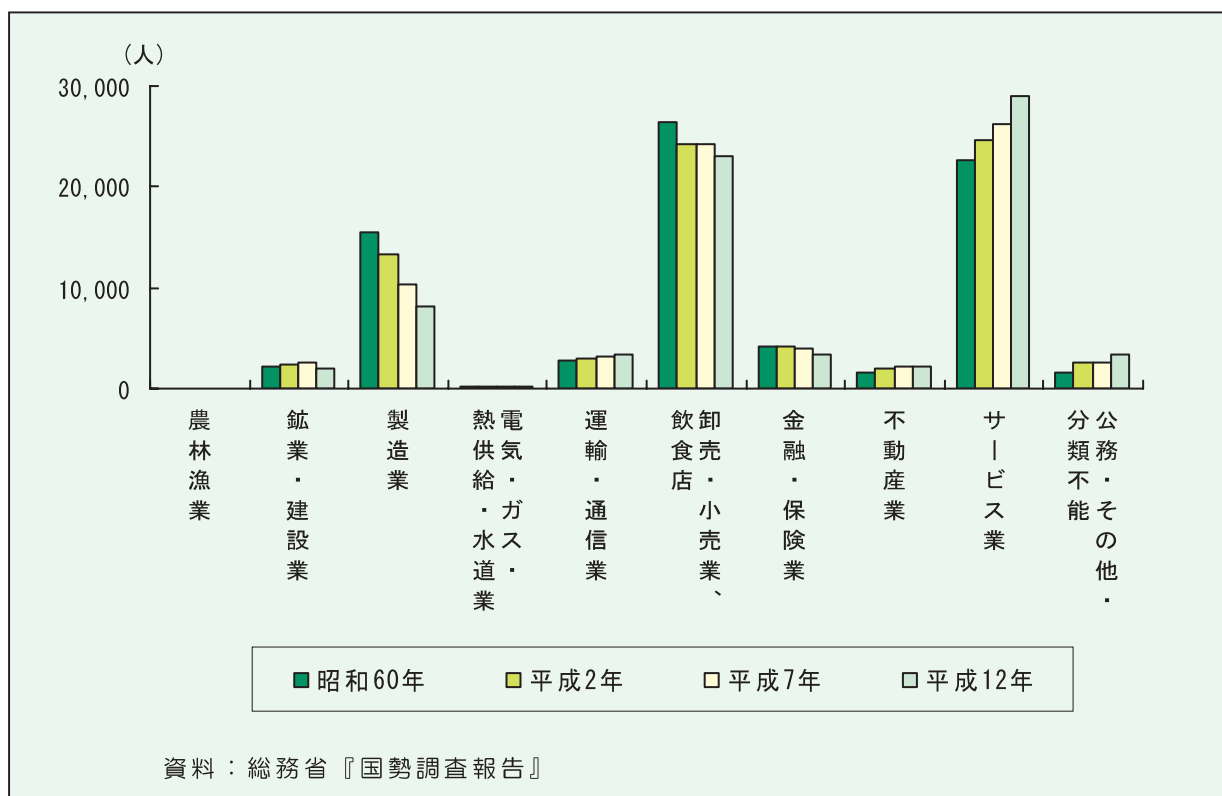


■ コラム 働く女性の増大

育児は、女性が主に担っている現状において、働く女性にとって、出産・育児と仕事との両立は大きな課題となっています。働く女性の増大を踏まえ、出産・育児と仕事との両立が可能となるように、子育て期において育児や仕事の負担の軽減を図るため、保育受入れ枠の拡大や多様な保育サービスの充実、さらには、育児休業の取得促進、勤務時間の短縮など子育てがしやすい就労環境づくりが必要になっています。

産業別に女性の就業状況をみると、昭和60年以降製造業や卸売・小売業、飲食店は減少傾向にあり、一方、サービス業において顕著な伸びを示しています。

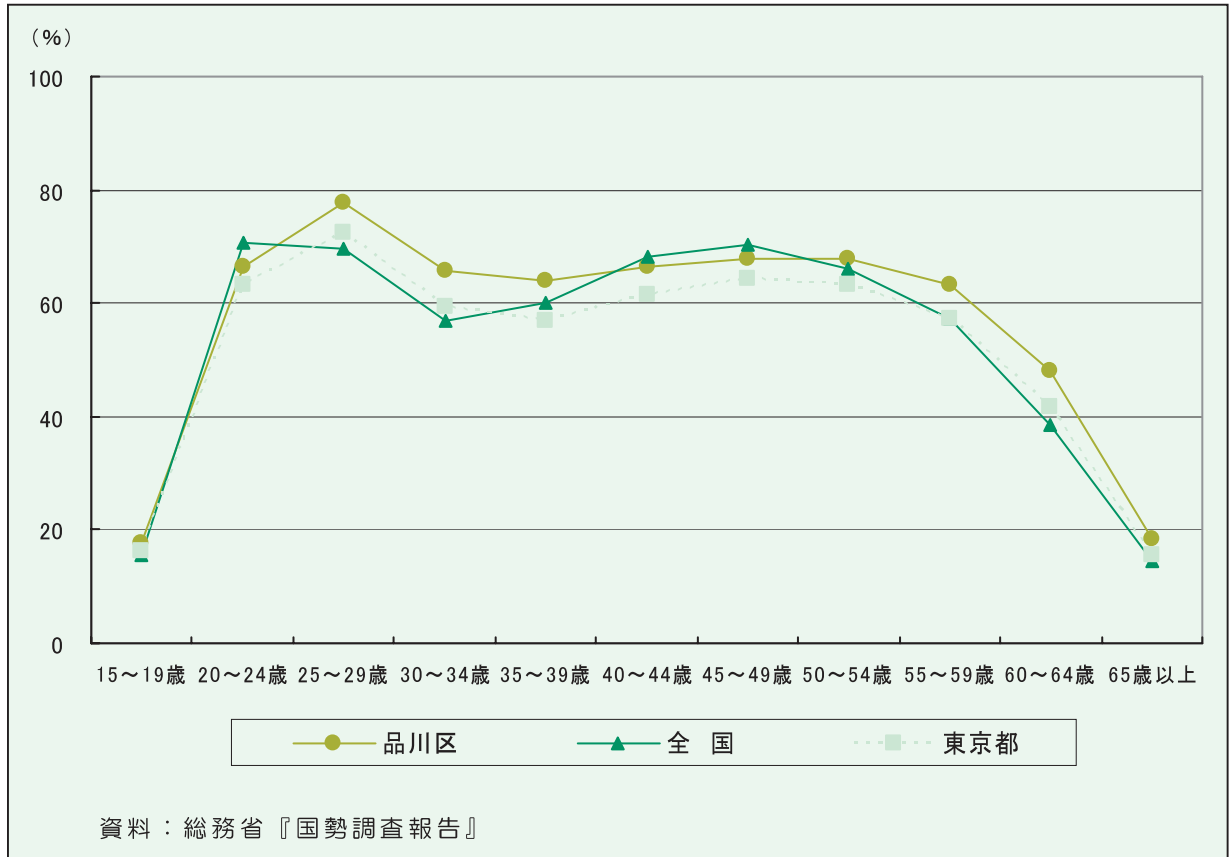
■ 業務別女性就業者数の推移



② 年齢別女性の労働力

女性の労働力率を年齢別にみると、M字型を示しているものの、品川区では、全国平均、東京都平均に比べて25～29歳、30～34歳及び55歳以上の労働力人口の割合が高いことが特徴となっています。このことは、これらの年齢層の未婚率の高さや結婚・出産後も働き続けている女性が多いことを示しています。

■ 年齢別女性労働力の現状（平成12年10月1日現在）



■ コラム M字曲線

女性の年齢別労働力率をグラフに表すと、20代前半でピークになった後、20代後半から30代前半にかけて結婚、出産のために低下し、その後再び上昇して40代後半にもう一度ピークを迎えます。このグラフの形がアルファベットの“M”に似ていることから、M字曲線またはM字カーブと呼ばれています。